

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.13-1		都道府県名：神奈川県			覚書を締結した市町村等名：藤沢市				
協力の対象となる地域と当該地域世帯数及び人口：藤沢市全域		世帯数 ^{※1} ：171,813			人口 ^{※1} ：409,734				
事業協力年度 ^{※2}		(H21)・(H22)・(H23)・(H24)							
	防止事業				引渡事業				
H21	実施期間	平成21年2月1日～平成22年1月31日			実施期間	平成21年2月1日～平成21年4月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・不法投棄防止看板の作成と設置 ・夜間パトロールの実施 ・不法投棄専用電話受付業務委託 ・監視カメラ運用費 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所まで輸送する。			
H22	実施期間	平成22年2月1日～平成23年1月31日			実施期間	平成22年2月1日～平成22年4月30日			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・監視カメラの設置 ・不法投棄防止看板の作成と設置 ・夜間パトロールの実施 			内容	職員が回収し、各清掃事務所に保管後、委託業者が指定引取場所まで輸送する。			
品目		エアコン	ブラウン管式 テレビ	液晶式及び プラズマ式テレビ	冷蔵庫・冷凍庫	洗濯機・ 衣類乾燥機	合計		
H21	引渡事業の実績(台)	0	5	0	0	0	5		
H22	引渡事業の実績(台)	2	43	0	13	4	62		
費目		防止事業				引渡事業			合計
		設備費	労務費	その他 経費	小計	撤去等 費用	再商品化 等料金	小計	
H21	①上限額(千円)	1,684	1,481	715	108	63	171		
	②事業に要した費用(千円)	1,684	1,285	672	23	12	35	3,676	
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			1,820	23	12	35	1,855
H22	①上限額(千円)	1,788	1,664	0	196	70	266		
	②事業に要した費用(千円)	1,690	1,180	0	266	183	449	3,319	
	交付した助成額(千円)	①②のいずれか低い額の合計×助成率			1,435	196	70	266	1,701

※1：世帯数及び人口は、平成22年国勢調査速報による

※2：事業協力年度の評価について

①不法投棄削減の評価

- ・平成21年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての評価
- ・平成22年度協力事業において市町村等が掲げた削減見込の達成状況についての中間評価

②防止事業及び引渡事業の評価

- ・平成21、22年度に行われた協力事業の実施状況とその成果についての評価

不法投棄未然防止事業協力評価報告書

＜平成23年12月12日実施＞

第三者委員会

No.13-2	都道府県名：神奈川県	覚書を締結した市町村等名：藤沢市
事業協力年度：	(H21)・(H22)・(H23)・(H24)	

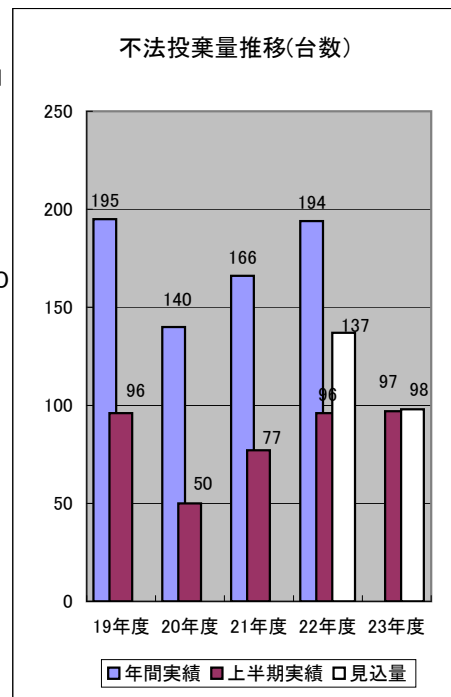
I. 不法投棄量の削減状況

イ. 平成21年度事業による状況

平成21年度事業実施による成果として、平成19年度の特定家庭用機器廃棄物の不法投棄発見量195台に対する平成22年度の削減率を29.7%(年間不法投棄発見量137台)と見込んでいたが、同発見量は194台で、平成19年度に対し0.5%減となった。

ロ. 平成22年度事業実施による状況

平成22年度事業実施による成果として、平成20年度の不法投棄発見量140台に対する平成23年度の削減率を30.0%(年間不法投棄発見量98台)と見込んでいる。平成23年度の実績は4～9月度までの半期実績では97台となっており、平成20年度の同期間の実績に対して94.0%増となっている。



見込量：応募申請書に記載された1ヶ月の平均見込み台数に12を乗じ、小数点以下を四捨五入

II. 防止事業・引渡事業の実施状況

イ. 平成21年度事業

①防止事業について

監視カメラの設置(3台)

不法投棄防止看板の作成と設置(繰越在庫141枚、250枚作成、204枚設置)

夜間パトロールの実施(2名、90回)

不法投棄専用電話受付業務委託

監視カメラ運用

②引渡事業について

4月に5台を引渡した。

ロ. 平成22年度事業

①防止事業について

監視カメラの設置(3台)

不法投棄防止看板の作成と設置(繰越在庫187枚、200枚作成、170枚設置)

夜間パトロールの実施(2名、90回)

②引渡事業について

2月11台、3月15台、4月36台、計62台を引渡した。

III. 事業の評価

平成22年度は、看板について翌年度設置分を作成する運用となっている。

平成21年度事業実施の結果として、平成22年度不法投棄削減見込は未達成であった。

平成22年度事業に係る平成23年度上半期実績が、年間の不法投棄削減見込とほぼ同数となっている。

IV. 今後の課題等

不法投棄防止事業に有効な改善策の立案、実施が望まれる。